

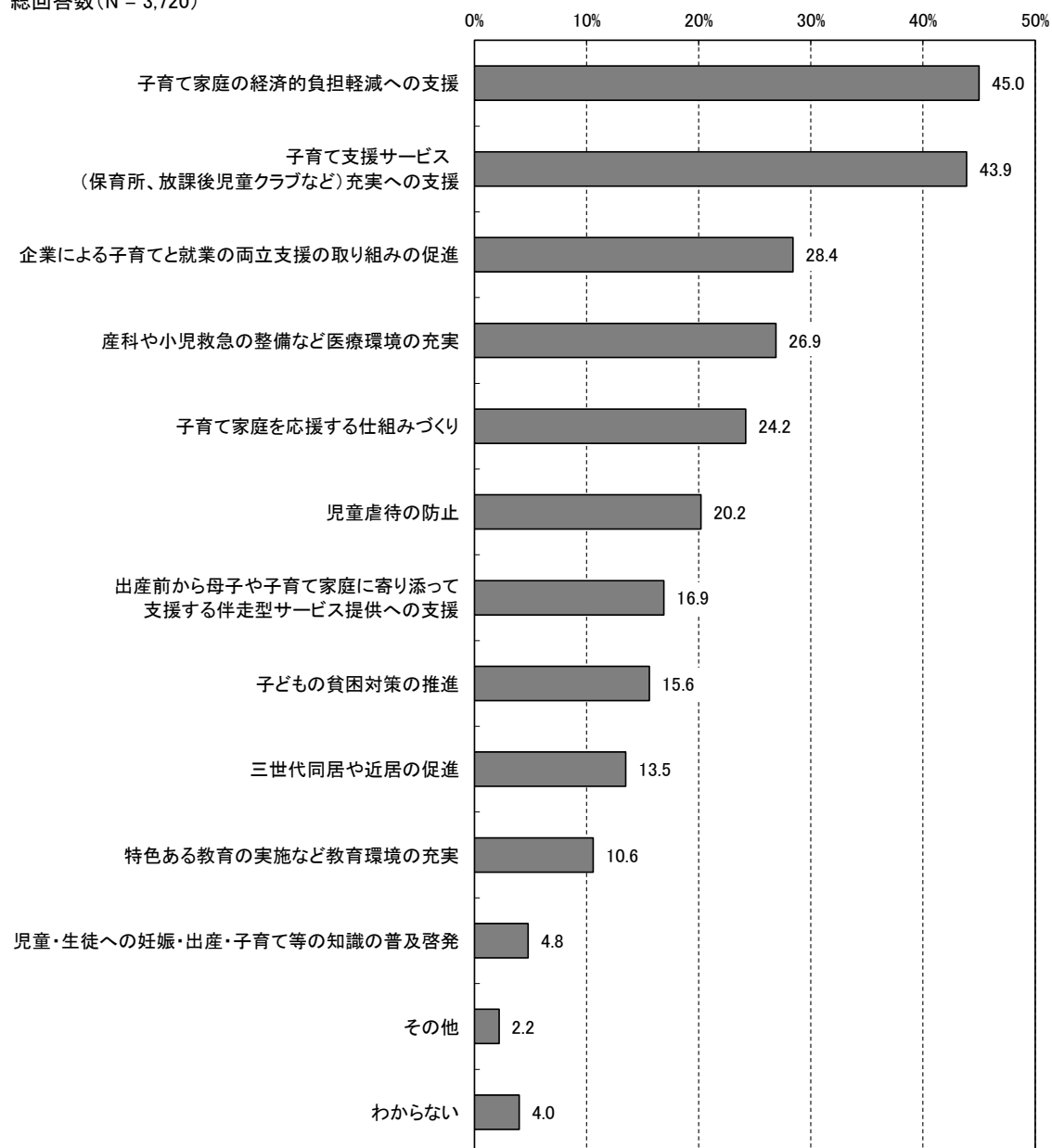
問14 子育て支援への対策

問14 あなたは、子育て支援として、どのようなことに力を入れていく必要があると思いますか。（3つまで）

全体(図14-1)でみると、「子育て家庭の経済的負担軽減への支援」が45.0%と最も高く、次いで「子育て支援サービス（保育所、放課後児童クラブなど）充実への支援」（43.9%）、「企業による子育てと就業の両立支援の取り組みの促進」（28.4%）の順となっている。

図14-1 子育て支援への対策

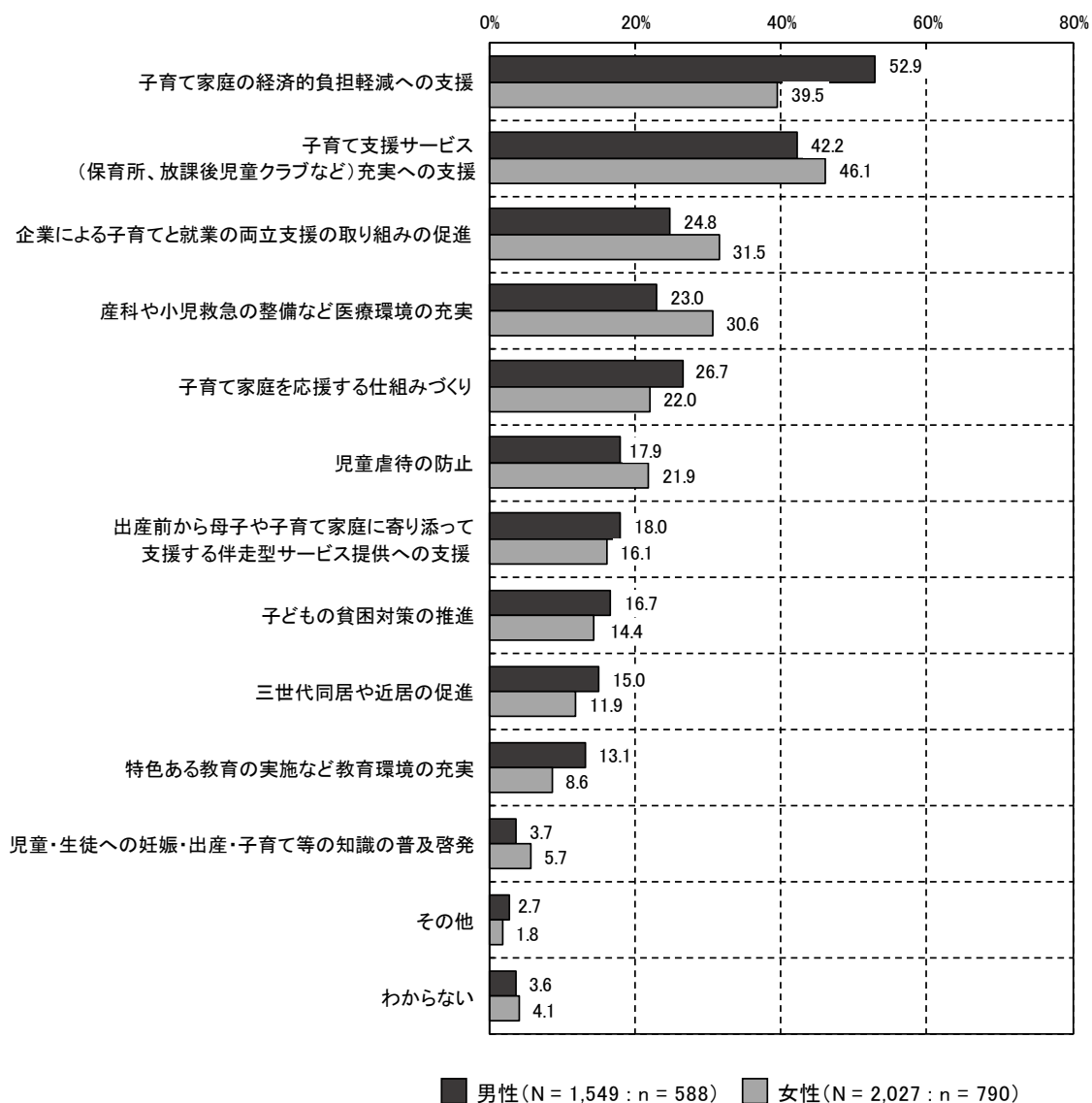
回答者数(n = 1,436)
総回答数(N = 3,720)



※ 第39・40回調査では、「子育て支援への対策」は聞いていない。

性別（図 14-2）でみると、男性では「子育て家庭の経済的負担軽減への支援」が最も高く 52.9%となっており、女性では「子育て支援サービス（保育所、放課後児童クラブなど）充実への支援」が最も高く 46.1%となっている。

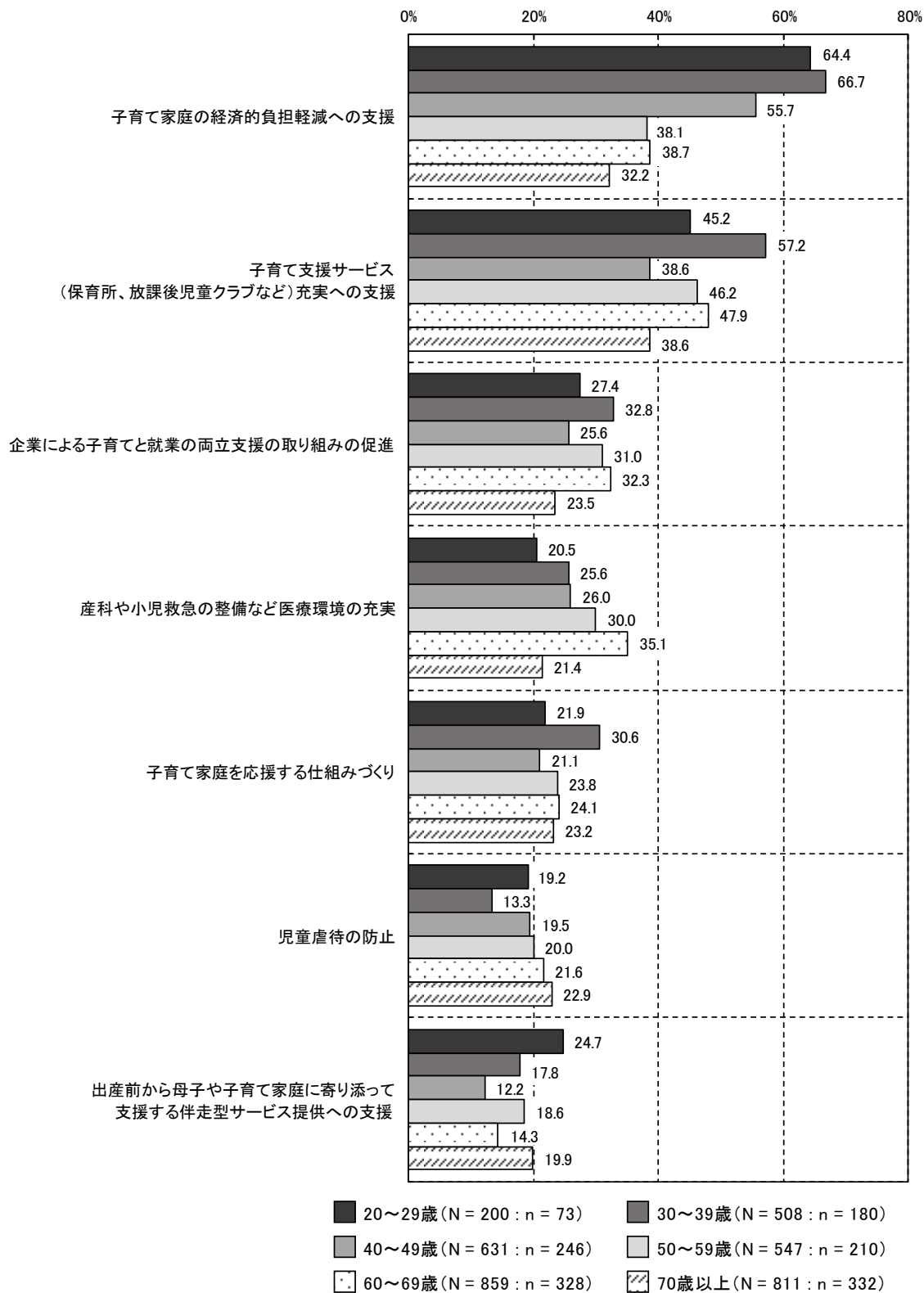
図 14-2 【性別】 子育て支援への対策



※ N＝総回答数 n＝回答者数

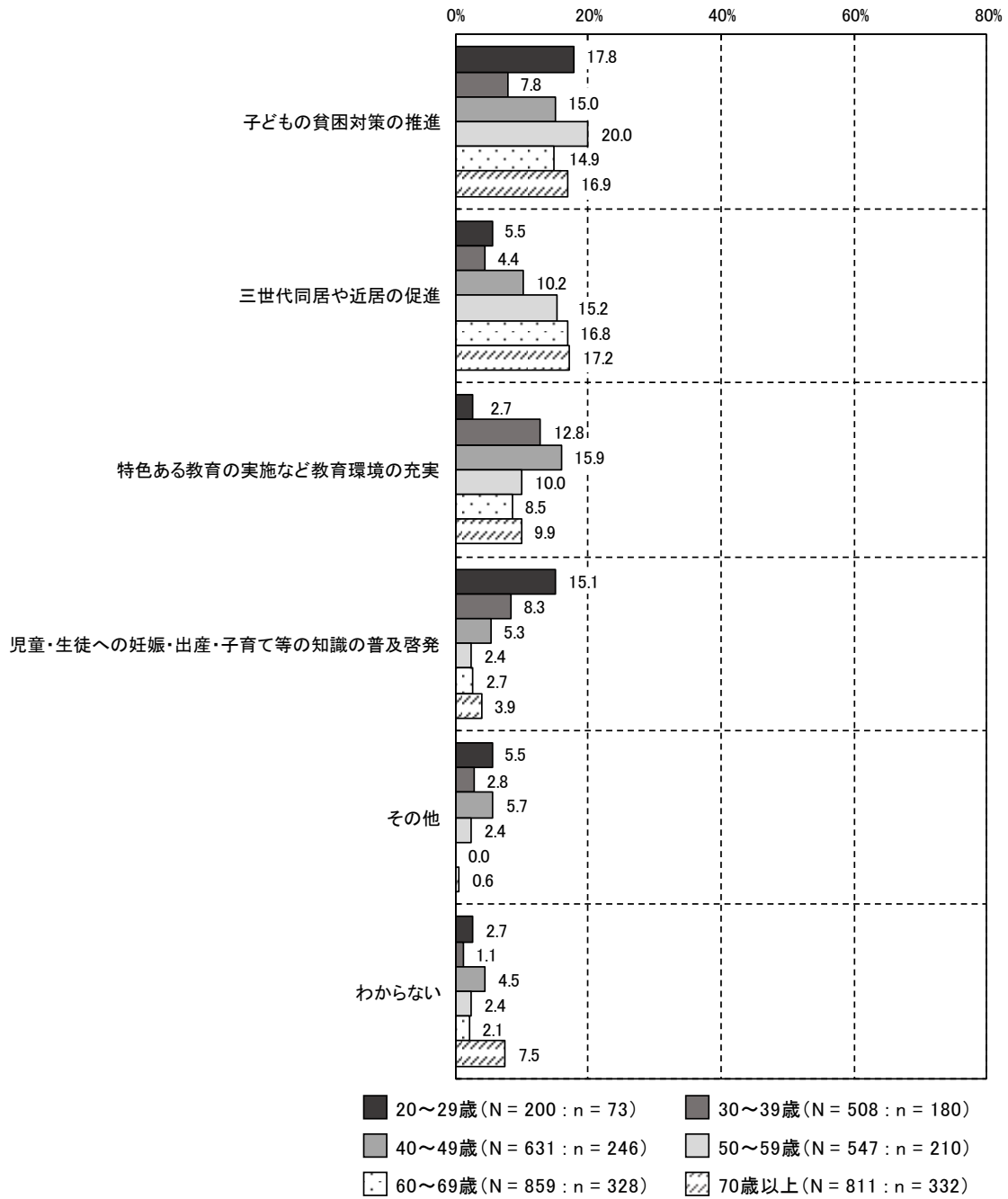
年代別（図 14-3）でみると、20 歳代、30 歳代、40 歳代では「子育て家庭の経済的負担軽減への支援」が最も高く、そのうち 30 歳代が 66.7%と最も高くなっている。50 歳代、60 歳代、70 歳以上では「子育て支援サービス（保育所、放課後児童クラブなど）充実への支援」が最も高く、そのうち 60 歳代が 47.9%と最も高くなっている。

図 14-3 【年代別】子育て支援への対策



※ N＝総回答数 n＝回答者数

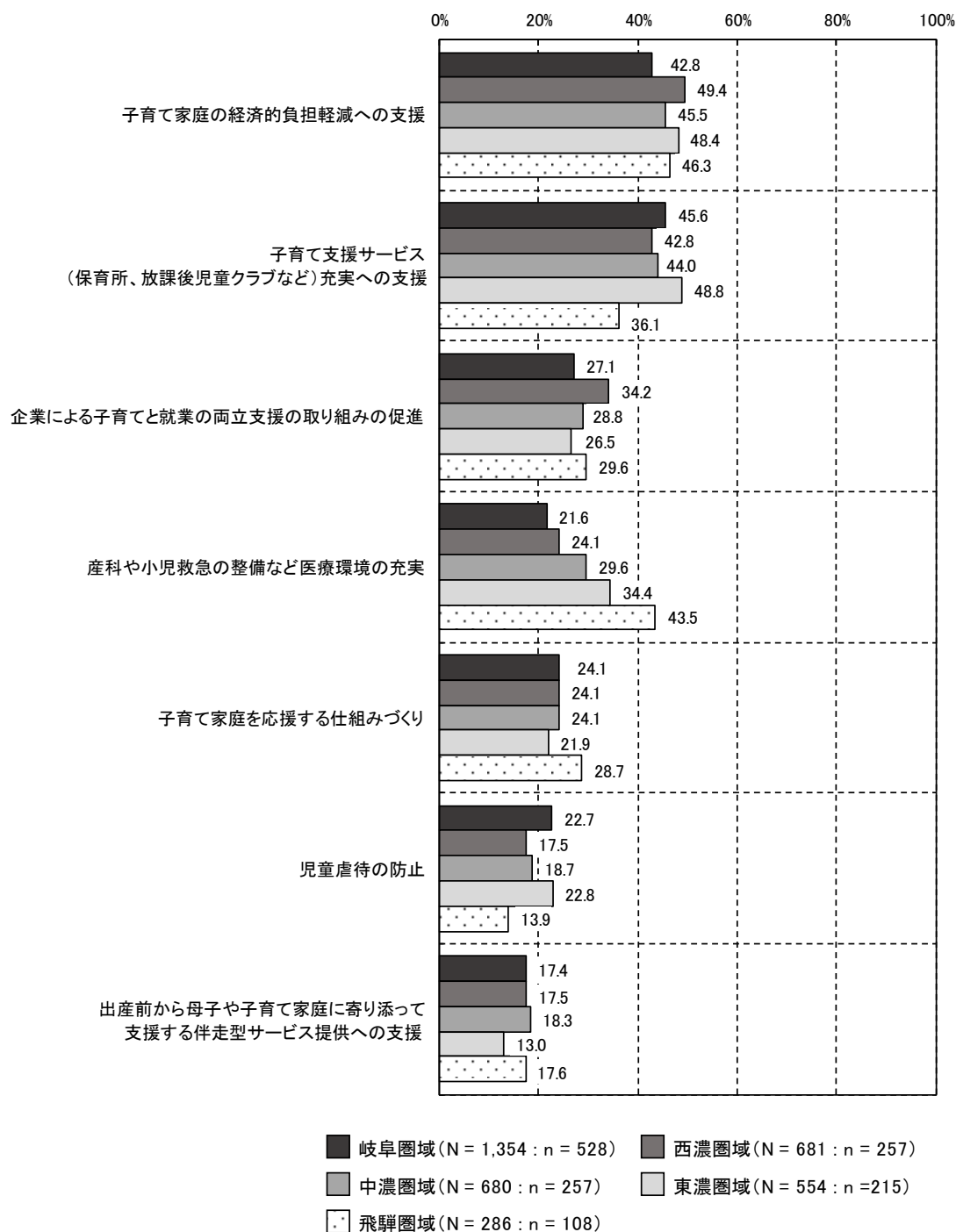
図 14-3 【年代別】子育て支援への対策（続き）



※ N=総回答数 n=回答者数

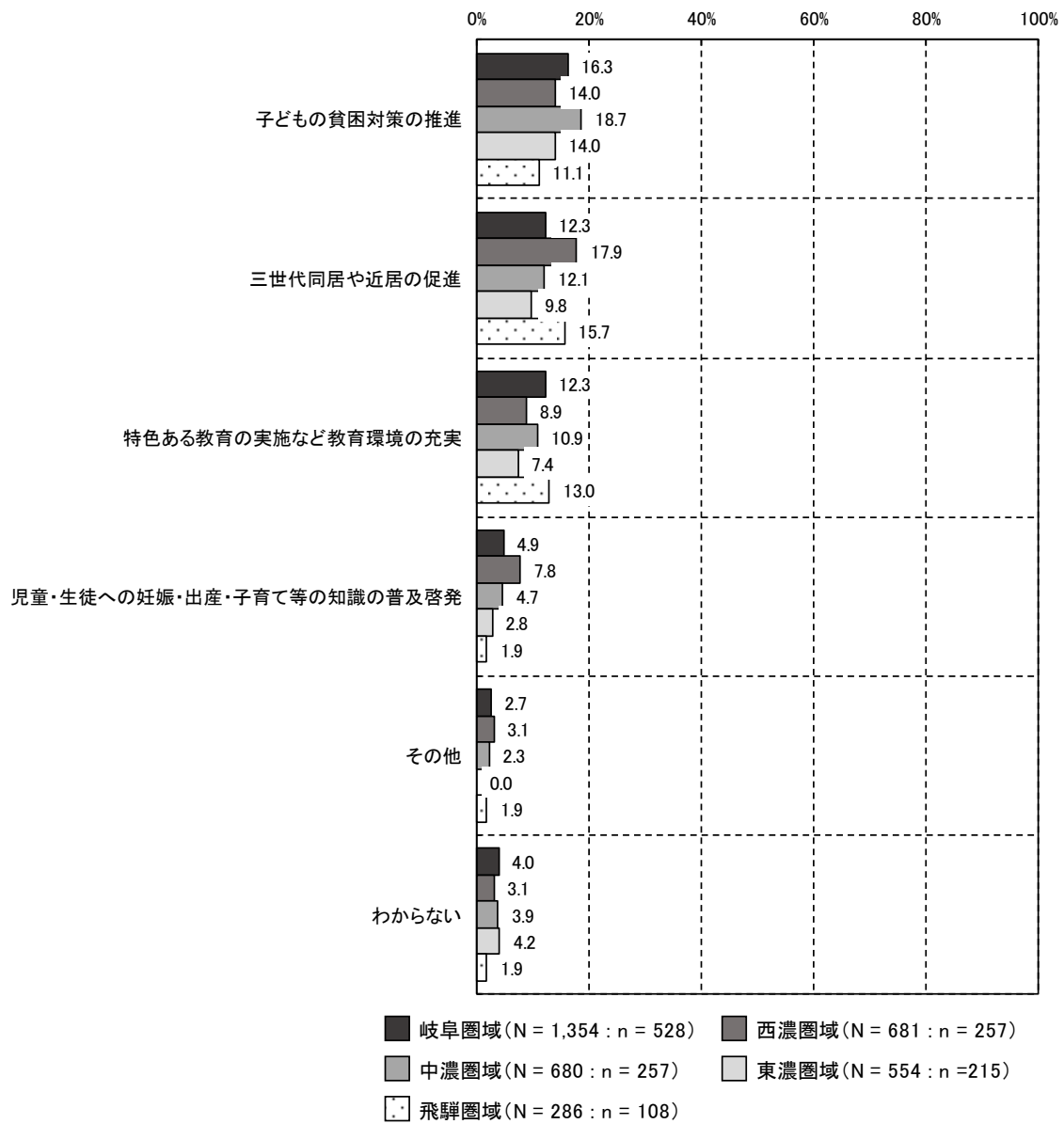
居住圏域別（図 14-4）でみると、西濃圏域、中濃圏域、飛驒圏域では「子育て家庭の経済的負担軽減への支援」が最も高く、そのうち西濃圏域が 49.4%と最も高くなっている。岐阜圏域、東濃圏域では「子育て支援サービス（保育所、放課後児童クラブなど）充実への支援」が最も高く、そのうち東濃圏域が 48.8%と最も高くなっている。

図 14-4 【居住圏域別】 子育て支援への対策



※ N=総回答数 n=回答者数

図 14-4 【居住圏域別】子育て支援への対策（続き）



※ N=総回答数 n=回答者数